

証券コード:5333

株主のみなさまへ

2022年度報告書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

Surprising Ceramics.



日本ガイシ



©NGK kero/dwarf

株主のみなさまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社の2022年度報告書をお届けするにあたり、
謹んでごあいさつ申し上げます。

取締役社長 小林 茂



2022年度業績

当連結会計年度における日本経済は、ウクライナ情勢の悪化による世界的な物価高騰等の影響を受けたものの、ウィズコロナのもとで経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。海外においても、各国で経済活動の再開が段階的に進み、景気は緩やかに回復しましたが、金融引締めにより需要の低下や世界経済の下振れが顕在化しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エンバイロメント事業では、中国における経済活動の抑制等が影響したものの、世界全体の乗用車・トラックの販売台数はほぼ横ばいであったことから、自動車関連製品の出荷は前期並みに推移しました。デジタルソサエティ事業では、半導体投資やデータセンター投資の減少等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ用圧電マイクロアクチュエーター等の電子部品の

出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、がいしや加熱装置を中心に出荷が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、半導体製造装置用製品などの物量が減少したものの、為替円安によるプラス効果から前期比9.6%増の5,592億40百万円となりました。利益面では、営業利益は為替円安によるプラス効果があったものの、物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇や原燃料価格高騰が影響し、同20.1%減の667億61百万円となりました。経常利益は営業利益の減少や関係会社清算損などにより同23.6%減の658億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等還付税額等を計上した一方、エンバイロメント事業の生産能力適正化に伴う減損損失等を計上したことなどから同22.3%減の550億48百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、半導体不足、米中貿易摩擦等の影響により不透明な状況が続くことが予想されます。一方、中長期の観点では、脱炭素社会実現への世界的潮流を背景としたカーボンニュートラル化に加えて、情報通信の高度化や自動運転など社会のデジタル化が進むと想定しております。当社グループは社会に

新しい価値を提供する企業を目指し、NGKグループビジョンにおいて「独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」ことをありたい姿として定め、その実現に向けて「5つの変革」を推進しております。当社グループの基幹事業である自動車関連製品は電動化の進展により縮小していく懸念はありますが、

2050年の未来社会に向けて、カーボンニュートラルやデジタルソサエティ関連の製品を拡大させ、事業構成の転換を着実に進めるべく、「ESG経営の推進」と「既存事業の収益力向上と新規事業の創出」を図ってまいります。

当社グループの重点課題に対する取り組みは以下のとおりです。

① ESG経営の推進

当社グループは海外19カ国で37のグループ会社が生産・販売を展開しており、これら課題への対応と経営の透明性・自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めております。社長を委員長とする「ESG統括委員会」のもと、経営レベルでESG要素をはじめとする当社グループのサステナビリティ課題への取り組みを、取締役会が適切に監督してまいります。

● 環境(E)への取り組み

当社グループは、2050年までにCO₂排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした「NGKグループ環境ビジョン」を策定し、具体的な行動計画として「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」と環境5カ年計画を定め、その実現を目指しております。

実現のための取り組みのひとつとして2025年度までに海外拠点で使用する電力の全量を再生可能エネルギー由来に切り替え、国内外の製造拠点に合計40メガワットの太陽光発電設備の導入を計画しております。また、目標達成を前倒しで実現すべく、水素やアンモニアなどカーボンニュートラル燃料によるセラミックス焼成設備や、CO₂分離膜やDAC (Direct Air Capture) などCCU・CCS (CO₂の回収・利用・貯蔵) 関連技術の開発に着手しており、当社グループ内での実証・適用を進めるほか、カーボンニュートラル関連製品・サービスの開発にも取り組んでまいります。

● 社会(S)への取り組み

当社グループは、自社およびサプライチェーンにおける人権を尊重する取り組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのない社会づくりに貢献します。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を開示、また「子どもの権利とビジネス原則」を支持し事業活動において子どもの権利を尊重し、子どもの権利の推進に向けた社会貢献活動等に取り組むことを宣言しております。

多様性の観点において、女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定するとともに、配属先・異動先での職域拡大を図っています。また、育休・産休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性の育児休業取得の促進などの制度面からのアプローチに加えて、仕事と家庭の両立への理解を深めることを目的とした社内講演会を開催するなど、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでおります。

● ガバナンス(G)への取り組み

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に役割・責務を果たす資質を備えた独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員的人事および報酬決定等にかかわる公正性の確保および透明性の向上を図るとともに、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正および法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。

コンプライアンスの観点からは、当社グループで働くすべての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとしてNGKグループ企業行動指針を策定し

ており、その周知徹底に取り組んでおります。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

② 既存事業の収益力向上と新規事業の創出

各事業の収益性改善に向けて、世界的なインフレに伴う費用増を適切に価格に転嫁していくほか、収益力をさらに高めるべく「モノづくり∞(チェーン)革新」を進めております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりの見える化とグローバル連携を進め、競争力強化につなげてまいります。

新規事業の創出に向けた重要施策としては、2030年に新事業化品売上高を1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げております。マーケティング機能を主体としたNV推進本部、セラミックス材料技術や要素技術など当社独自の差異化技術を有する研究開発本部、試作・量産技術などモノづくりの製造技術本部の3本部が連携し、「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。2022年度から、社内の研究開発および事業化プロセスの全体を統括し、方針策定を担う上位の会議体として開発・事業化委員会を設置しました。2023年度の研究開発費は過去最高の310億円を投じることを計画しており、10年間で3,000億円、このうち8割をカーボンニュートラルとデジタル社会関連に配分し、社会課題の解決に資する将来の有望なテーマに対して重点的に経営資源を投じてまいります。

セグメント別の重点課題は以下のとおりです。

【エンパイロメント事業】

自動車生産の回復や排ガス規制強化等の需要拡大に対応しつつ生産性の改善やグローバル生産体制の最適化と安定供給体制の構築により利益最大化を目指します。電気自動車の普及拡大により将来的には内燃機関

ビジネスは漸減するものの、短期的には欧州をはじめとする更なる規制強化の対応に向けて、ガソリンセンサーや電気加熱式触媒(EHC)等の新製品の開発スピードを加速させてまいります。また世界的に市場拡大が期待されるカーボンニュートラル関連市場にDACなどCCU・CCS関連製品を展開し、広義に環境関連を包含する事業として、高付加価値品の投入を進めてまいります。

【デジタルソサエティ事業】

経済状況の悪化に伴い短期的には需要が減少するものの、中長期ではIoTや5Gの進展などにより半導体関連や電子部品関連で需要が拡大すると期待されています。今後は次世代製品の開発や顧客開拓を進めるほか、中長期を見据えた設備投資を進め、拡大する需要に対応していきます。また、チップ型セラミックス二次電池エナセラや絶縁放熱回路基板など新製品の開発を着実に進め、デジタル社会に貢献する製品群の拡大を目指します。

【エネルギー&インダストリー事業】

エナジーストレージ関連では、NAS[®]電池の本格的な需要拡大には暫く時間を要しますが、大容量、長寿命、長時間充放電の特性を生かしたビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。がいは、中長期の市場変化を想定して事業の効率化を進めます。また、産業プロセス事業は、耐火物製品や医薬用水設備の収益拡大を図るとともに、CO₂分離や水素分離、バイオエコノミーといった社会の環境ニーズに貢献できる製品や設備を投入し、新たなカーボンニュートラル製品の受け皿となる事業領域を目指してまいります。

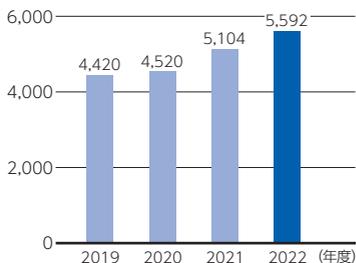
当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

2023年6月

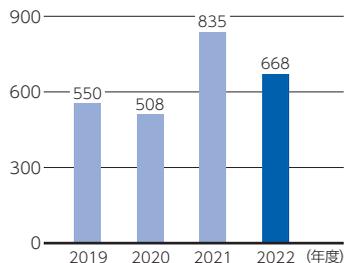
営業概況

○連結財務ハイライト

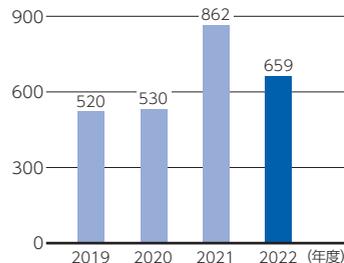
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



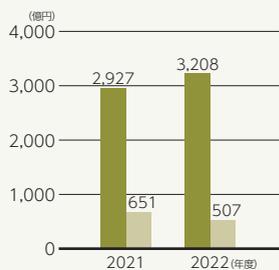
○事業別ハイライト

エンバイロメント事業

- 自動車排ガス浄化用部品
- センサー



■ 売上高 ■ 営業利益



デジタルソサエティ事業

- 半導体製造装置用製品
- 電子工業用製品
- ベリリウム銅製品
- 金型製品

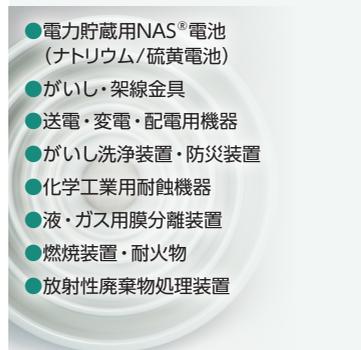


■ 売上高 ■ 営業利益



エネルギー&インダストリー事業

- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム/硫黄電池)
- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- 化学工業用耐蝕機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置



■ 売上高 ■ 営業利益



リコーと共同で合併会社「NR-Power Lab株式会社」を設立

当社と株式会社リコー（本社：東京都）は、2社による電力事業に関する合併会社「NR-Power Lab株式会社」を設立しました。

NR-Power Lab株式会社では、日本ガイシが保有する大容量のNAS[®]電池などの蓄電池制御技術と、リコーが保有するデジタル技術を活用した再生可能エネルギー流通記録プラットフォームを組み合わせることで、カーボンニュートラル達成に不可欠な再生可能エネルギーの普及拡大のためのサービス提供の開発を進め事業化を目指します。



記者会見の様子

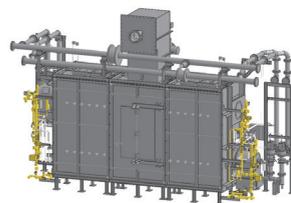
両社がこれまで培ってきた技術・ノウハウが融合した事業を通して再生可能エネルギーの普及・導入を後押し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

水素燃焼の焼成炉の実用化に向けた量産実証用の焼成炉を設置

当社は、水素を燃料とする焼成炉の実用化に向け、量産実証用の自社開発の焼成炉を東邦ガス株式会社（本社：愛知県名古屋市の）技術研究所内の水素燃焼試験フィールドに設置しました。量産設備用水素バーナーの開発を進め、水素燃焼の量産設備への適用に取り組みます。燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を排出しない焼成により年間約30万トンのCO₂を削減し、2050年CO₂排出ネットゼロを目指します。

2023年6月から実証試験を開始し、2025年までに量産向けの水素燃焼技術を確立することで、2030年から国内外の製造拠点への適用が可能な体制を整えていきます。

水素燃焼の開発で得られた知見は、アンモニアなどの他の非化石燃料による燃焼技術の開発にも転用する予定です。当社グループが2021年4月に策定した「NGKグループ環境ビジョン」にて掲げた2050年ネットゼロ達成に向け、引き続きクリーンなエネルギーをセラミックスの製造に利用する技術開発を推進し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。



設置予定の量産実証用の焼成炉
(イメージ図)

世界的なESG投資指標「DJSI」の構成銘柄に7年連続で選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

当社は、世界の代表的なESG投資指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス(DJSIアジア・パシフィック)」の構成銘柄に7年連続で選定されました。

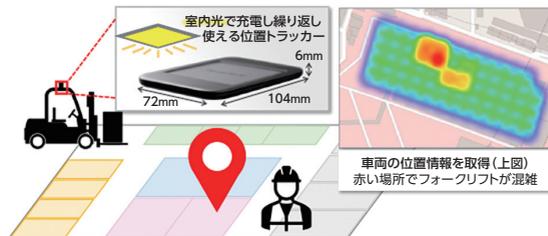
当社は今後も事業活動とESGへの取り組みを通じて持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

高精度、超薄型・小型のメンテナンスフリーな屋内外位置トラッカーを開発

当社は、Exeger Operations AB(本社:スウェーデン スtockホルム)、株式会社立花電子ソリューションズ(本社:東京都)、Semtech Corporation(本社:米国カリフォルニア州)とともに高精度で位置情報を取得できる超薄型・小型のメンテナンスフリーな屋内外位置トラッカーを開発しました。

本トラッカーは、当社の超薄型・小型のリチウムイオン二次電池「EnerCera®」(エナセラ)と、室内灯や太陽光などの光をエネルギーとして電力に変換する太陽電池が搭載されており、電池の交換や充電作業を伴わず、メンテナンスフリーで動作可能です。

今後は、評価・実験を通じて子どもや高齢者の見守りシステムやオフィス、店舗、工場などでの人流解析といった位置情報を活用したソリューションビジネスの検討を進めます。世界的に加速するIoT化に向けて引き続き4社の知見を生かし、社会実装を促進してまいります。



2023年2月~3月には本トラッカーを使った実証試験を名古屋市中区中央卸売市場本場 青果棟にて実施

子育てサポート企業として「プラチナくるみん」に認定

当社は、厚生労働省から、高い水準の取り組みを行っている優良な「子育てサポート企業」として「プラチナくるみん」の認定を受けました。

当社は、2009年の育児・介護休業法改正に伴い仕事と生活の両立支援制度を拡充して以降、女性の就業継続と活躍、男性の育児参加など、誰もが働きやすい環境づくりやワークライフバランスの充実に継続的に推し進めてきました。

今後も引き続き、すべての従業員が持てる力を最大限に発揮できることを目標に、雇用環境の整備を行ってまいります。



経済産業省・東京証券取引所による「DX注目企業2023」に選定

当社は、2023年5月31日に経済産業省、東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション(DX)銘柄2023」において「DX注目企業2023」に選定されました。

「DX銘柄」は、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定して公表する制度です。

当社グループは、「NGKグループデジタルビジョン」に掲げたデータとデジタル技術を活用し企業変革を実現するために、引き続きDXを推進してまいります。



チェック POINT

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産などが増加したことから、前期に比べて増加となりました。固定資産は、前期並となりました。

② 負債の部

流動負債は、未払法人税等が減少したことなどから、前期に比べて減少しました。固定負債は、長期借入金などが減少したことにより、前期に比べて減少しました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前期に比べて増加となりました。

ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご活用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップページ > IR情報



貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	527,394	573,718
固定資産	455,438	455,449
有形固定資産	375,312	366,446
無形固定資産	6,196	6,414
投資その他の資産	73,930	82,588
① 資産合計	982,833	1,029,168
(負債の部)		
流動負債	151,790	149,507
固定負債	241,448	237,214
② 負債合計	393,238	386,721
(純資産の部)		
株主資本	545,308	570,496
その他の包括利益累計額	37,838	64,951
新株予約権	941	882
非支配株主持分	5,505	6,116
③ 純資産合計	589,594	642,446
負債・純資産合計	982,833	1,029,168

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
4 売上高	510,439	559,240
売上原価	347,748	405,463
販売費及び一般管理費	79,163	87,015
5 営業利益	83,527	66,761
営業外収益	7,943	6,015
営業外費用	5,222	6,889
6 経常利益	86,248	65,887
特別利益	6,130	2,669
特別損失	1,559	11,034
税金等調整前当期純利益	90,819	57,522
法人税、住民税及び事業税	25,551	15,254
法人税等還付税額	△5,758	△7,661
過年度法人税等	-	△4,100
法人税等調整額	△6	△1,222
当期純利益	71,032	55,251
非支配株主に帰属する当期純利益	180	202
7 親会社株主に帰属する当期純利益	70,851	55,048

エンパイロメント事業では、中国における経済活動の抑制等が影響したものの、世界全体の乗用車・トラックの販売台数はほぼ横ばいであったことから、自動車関連製品の出荷は前期並みに推移しました。デジタルソサエティ事業では、半導体投資やデータセンター投資の減少等に伴い、半導体製造装置用製品やハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーター等の電子部品の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、がいしや加熱装置を中心に出荷が増加しました。

これらの結果、**4 売上高**は前期に対し増加しました。利益面では、物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇や原燃料価格高騰が影響し、**5 営業利益**及び**6 経常利益**は前期に対し減少しました。**7 親会社株主に帰属する当期純利益**については、エンパイロメント事業の生産能力適正化に伴う減損損失等を計上したことなどから前期より減少しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	94,831	97,949
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,291	△52,006
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,263	△34,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,547	2,560
現金及び現金同等物の増減額	8,823	13,935
現金及び現金同等物の期首残高	146,031	154,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	73
現金及び現金同等物の期末残高	154,855	168,863

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益575億22百万円に減価償却費を加え、合計では979億49百万円の収入となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

自動車関連製品を中心とした設備投資に加え、有価証券の取得や定期預金の増加による支出もあり、合計で520億6百万円の支出となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取り組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などによる支出から、合計で345億68百万円の支出となりました。

株式情報

(2023年3月31日現在、ただし④を除く)

①株式の情報

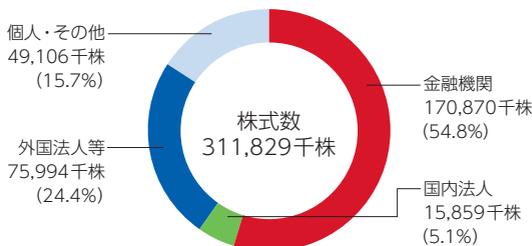
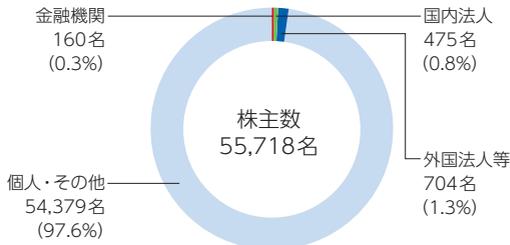
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	311,829,996株
株主数	55,718名

②大株主

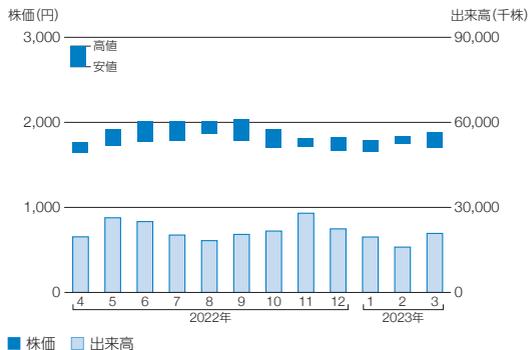
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	53,199	17.36
明治安田生命保険相互会社	21,695	7.08
第一生命保険株式会社	21,457	7.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	21,054	6.87
株式会社三菱UFJ銀行	7,204	2.35
全国共済農業協同組合連合会	7,029	2.29
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	4,387	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,074	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,391	1.10
株式会社愛知銀行	3,108	1.01

- (注) 1. 当社は、自己株式5,539千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,539,120株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

③株式分布状況



④株価の推移



オンデマンド配信のご案内

株主総会の一部の様相について、その映像と音声をオンデマンドにて配信いたします。

期間 2023年6月27日(火)～2023年7月31日(月)

視聴希望の株主さまは、以下のURLにアクセスください。

● 日本ガイシ株式会社/IR情報/株主総会

<https://www.ngk.co.jp/ir/meeting/>

役員 (2023年6月26日現在) (*は代表取締役)

* 取締役会長	大島 卓
* 取締役社長	小林 茂
* 取締役副社長	丹羽 智明
* 取締役副社長	岩崎 良平
取締役専務執行役員	山田 忠明
取締役常務執行役員	神藤 英明
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	浜田 恵美子
取締役(社外)	古川 一夫
常勤監査役	佐治 信光
常勤監査役	八木 尚也
監査役(社外)	坂口 正芳
監査役(社外)	木村 高志

執行役員 (2023年6月26日現在) (*は取締役を兼務)

* 社長	小林 茂
* 副社長	丹羽 智明
* 副社長	岩崎 良平
* 専務執行役員	山田 忠明
専務執行役員	石川 修平
専務執行役員	七瀬 努
専務執行役員	松田 弘人
* 常務執行役員	神藤 英明
常務執行役員	森 潤
常務執行役員	倉知 寛
常務執行役員	井上 昌信
常務執行役員	加藤 宏治
常務執行役員	宮嶋 敦
常務執行役員	篠原 宏行
執行役員	大和田 巖
執行役員	市岡 立美
執行役員	石原 亮
執行役員	稲垣 真弓
執行役員	坂本 浩文
執行役員	清水 秀樹
執行役員	多田 和史
執行役員	武田 龍悟
執行役員	David Miller
執行役員	大西 孝生
執行役員	吉野 隆史
執行役員	則竹 基生
執行役員	夏目 欣秀
執行役員	野崎 正人
執行役員	今井 康喜
執行役員	藤田 浩基

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役会長 大島 卓
	代表取締役社長 小林 茂
	代表取締役副社長 丹羽 智明
	代表取締役副社長 岩崎 良平
設立	1919年(大正8年)5月5日
資本金	69,955百万円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00)
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.ngk.co.jp/ir/koukoku/) に掲載いたします。 なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

手続き用紙のご請求方法

インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選べません。

2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7125 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

